令和７年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　事業実施状況及び効果

交付充当事業名称	事業実施状況	事業始期	事業終期	総事業費（円）	うち交付金充当額（円）	成果目標	事業実施による効果（令和8年3月31日現在）	所管部署
				56,922,408	43,886,956			
物価高から国民生活を守る								
定額減税不足額給付金給付事業	物価高騰への支援の一環として定額減税を行ったが、対象者のうち定額減税可能額が減税前の税額を上回り減税しきれない者に対し、その差額を「定額減税調整給付金」として支給し、なお支給額が不足している者に対し、「定額減税不足額給付金」として支給した。 給付金　34,530,000円 ・対象者　892人 事務費　1,357,656円 ・人件費　736,362円 ・需用費　178,389円（消耗品、印刷製本費） ・役務費　412,905円（通信運搬費、手数料） ・使用料及び賃借料　30,000円（複写機使用料）	R7.8.1	R8.1.23	35,887,656	30,647,956	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する。	対象者892人に対して、「定額減税不足額給付金」を支給した。 支給開始　令和7年10月 支給終了　令和7年12月	住民・出納課税務室
足寄町物価高騰対応商品券発行事業	食料品等の物価高騰による負担軽減と地域経済の消費拡大を推進するため、町内で使用できる商品券を発行した。 委託料　121,397,200円　※令和8年3月24日変更契約時点 商品券発行費　115,400,000円 ・対象者　5,770人（R8.1.31時点の町民）×20,000円 印刷費　1,187,870円 事務費　3,877,070円 ・郵送料　1,618,750円 ・人件費　2,258,320円 諸経費　387,060円 消費税　545,200円	R8.2.3	R8.10.30	—	—	発行した商品券の90%以上の利用により、対象者の生活支援及び事業者の経営維持を図る。	対象者5,770人に対して、商品券の発行が完了し、町内事業者で使用されている。	まちづくり推進課商工観光室
令和7年度あしょろ物価高騰応援クーポン発行支援事業補助金	物価高騰による影響が特に懸念される高齢者がいる世帯及び子育て世帯に対して、生活支援並びに消費低迷による売上減少等の影響が特に懸念される小規模事業者等の経営維持を図るため、町内で使用できるクーポン券の発行事業を行う足寄町商工会に補助金を交付した。 補助金　13,671,752円 事業費内訳　クーポン発行費　11,690,000円 事務費等　1,981,752円 発行対象　高齢者世帯1,200世帯、子育て世帯420世帯（750人）	R7.10.1	R8.3.30	13,671,752	6,239,000	発行したクーポン券の90%以上の利用により、対象世帯の生活支援及び事業者の経営維持を図る。	発行したクーポン券のうち97.9%の利用があり、対象世帯の生活支援及び事業者の経営維持が図られた。 目標値　90%以上の利用 実績値　97.9%の利用 発行実績　高齢者1,190世帯 子育て世帯420世帯（738人）	まちづくり推進課商工観光室
令和7年度福祉施設等物価高騰対応支援交付金	エネルギー・食材料費等の物価高騰の影響を受けている介護及び福祉事業所に対して支援金を給付することで、経営の圧迫を解消し町内の介護・福祉サービスの安定を図った。 光熱水費増嵩額支援　3,500,000円 ・入所系（入所者29人以下）　200,000円×5事業所 （入所者30人以上）　400,000円×2事業所 ・訪問系　100,000円×9事業所 ・通所系・多機能系　200,000円×4事業所 食材料費増嵩額支援　3,863,000円 ・入所系（ｹｱﾊｳｽ・特別養護老人ﾎｰﾑ）　17,000円×104人 （その他の事業所）　35,000円×37人 ・通所・多機能系　200,000円×4事業所	R8.2.1	R8.3.19	7,363,000	7,000,000	町内の20福祉事業所にエネルギー・食材料費の物価高騰対応に対する支援金を給付することで、事業継続を図るとともに、利用者負担増を防ぐ。	町内の20福祉事業所に支援し、事業継続及び利用者負担増の防止が図られた。 目標値　20事業所の事業継続・利用者負担を維持 実績値　20事業所の事業継続・利用者負担を維持 達成率　100%	高齢者支援課総合支援相談室